

県内どこでも中学校完全給食を

7月6日、大山議員が反対討論を行いました。

県立保健福祉大学の公立大学法人化は認められない

公立大学の法人化は中期目標が設定され短期で成果が求められることから成果主義に陥りがちになり、長期的基礎研究の遂行が困難になるなどの問題が指摘されています。大学の教育・研究の発展を保障する立場から、県民の宝である高等教育機関の公立大学法人化に反対しました。

県民の切実な願いの請願は採択を

所得税法第56条廃止の意見書を国に提出することを求める請願

家族経営の場合、事業者は男性で家族従事者は妻子であるケースが多くみられます。家族一人ひとりの働き分の正当な評価がされず、適切な賃金を認めないことは、

事実上、男女格差を助長し、世代継承にも大きな障害となっています。見直しを国に求めるべきと主張しました。

中学校完全給食の実施に向け、県の補助制度の創設を求める請願

神奈川県の中学校完全給食実施率は、全国最低となっています。神奈川県は2年連続で神奈川県市長会などから、中学校給食導入促進事業補助制度の創設を重点要望として求められています。にもかかわらず、学校給食法での実施義務は市町村だと言い続け、情報提供にとどまる神奈川県の姿勢は子どもに冷たい県政であり、社会の要請を受けとめるべきと主張しました。



大阪府の補助金で中学校給食が実現した箕面市立第二中学校

各 常 任 委 員 会

県民・スポーツ常任委員会 大山 奈々子

- 昨年、知事が核兵器廃絶署名に応じたことは県民を励ましています。日本政府は核兵器禁止条約交渉に不参加ですが、県から国に条約実現の促進を要望するよう求めました。
- 朝鮮学校だけに教科書改訂の前提を設けて、補助金を凍結するのは学習権の侵害です。県民に共生社会の啓発をすると共に、補助金の復活を求めました。

環境農政常任委員会 井坂 しんや

- 地球温暖化対策について、国が創設した住宅のエコリフォーム補助金制度をさらに広げるために、県として独自のエコリフォーム補助制度をつくるよう求めました。
- 県立大船フラワーセンターの指定管理者の募集については、人件費の積算が直営時代の約半分となっており、職員の人数を確保することや専門性の維持に懸念があると指摘しました。

厚生常任委員会 君嶋 ちか子

- ともに生きる社会をめざす共生イベント実行委員会に当事者参加がないことを指摘し、今後、他の企画においても当事者参加を保障するように求めました。
- 国保都道府県化に関わり、保険料を上げないために、国庫支出の増額や市町村の繰入を認めるように求めました。また、払いたくても払えない方へ、一方的な滞納整理を行わないよう指摘しました。

産業労働常任委員会 木佐木 ただまさ

- 今年、神奈川労働局が行った最低賃金違反の調査を取り上げました。調査に入った企業の13.2%が、「高齢者には適用がないと思っていた」「時給換算していなかった」などの理由で違反していました。最低賃金以下の賃金しか支給されていない現状をなくすため、普及啓発の充実と、広報の改善を提案しました。

建設・企業常任委員会 藤井 かつひこ

- 県営住宅の空き家の募集が少ない原因と対策を取り上げました。募集のための修繕経費は22ヶ月分の家賃収入で回収でき、一時的な資金確保に企業庁・公営企業資金等運用事業の活用を提案しました。
- その他県営住宅のアスベスト対策、平塚市・寒川町ツインシティ計画について質問しました。

文教常任委員会 加藤 なを子

- 県立体育センターは、県で整備・運営を行うよう求め、PFI事業に反対しました。駅からのバリアフリー化、トレーニングルームや駐車場料金の無料継続を求めました。
- 教員の多忙化の解消、SNSによるいじめの対策、市町村が就学援助制度の入学前支給を実施できるよう県として取り組むよう求めました。



県営住宅の老朽化早く直して

笹山団地の皆さんが県へ要望



築50年を超える県営住宅は老朽化が進み修繕工事が急がれています。保土ヶ谷区の笹山団地の住民で作っている「住みよい住宅を考える会」の皆さんは、5月8日に共産党控室で、県議団と北谷横浜市議同席のもとで、公共住宅課長に修繕の状況の調査と併せ、急いで修繕するように求めました。

笹山団地では早速ドアや外壁の修繕計画が示されました。

本会議でも藤井議員が取り上げ、住みよい住宅を考える会の皆さんは共産党県議団に、「運動することの意味を感じた」と話されました。

市民に銃体験

知事は米海軍司令官へ強く抗議を!!

4月29日に厚木基地開放イベントで、展示されていたヘリコプターに登載された機関銃と小銃に、子どもを含む見学者が自由に触ることができたことが判明しました。

「最大限配慮」はどこへ

2013年の横須賀基地で行われた銃体験に対し、当時の横須賀基地司令官が「今後同様のことが起こらぬよう最大限配慮をしていく」と発言したにも関わらず、その約束を踏みにじっています。

知事の姿勢は!?

5月8日、日本共産党県議団は、このようなことが二度と起きないように、県知事が米軍に強く抗議をすることを県に申し入れました。

また、6月19日の代表質問でも知事の姿勢をただしました。



基地対策課長に「厚木基地での市民への銃体験に強く抗議することを求める要請書」を渡す県議団

今年度も 共産党の委員会視察、参加を認めず

議会の公の活動から締め出すことは許されない

7月3日に開催された各常任委員会で、委員会の県内・県外調査（視察）に共産党委員を参加させないことが、多数決で決められました。委員会視察時の説明・質疑応答や議論を共産党委員だけ共有せず委員審査に臨むことになり、委員会運営の公平性を損なうものです。

こうした状況は、2015年度に共産党が県民企業常任委員会のベトナム海外視察に反対したことがきっかけで、3年連続です。委員会という議会の公の活動から、特定の会派を締め出すことは、許されません。

委員会における海外視察は廃止を

産業労働常任委員会は、今年度、県外調査としてタイへの海外視察を実施することを、共産党の反対を押し切り多数決で決めました。神奈川県議会では、ほぼ毎年どこかの委員会が、海外視察を行っています。

しかし海外視察は多額の経費を必要とします。“どうしても海外視察をおこなう必要があるのか”を十分に検討して見極める必要があります。共産党県議団は、そのような必要性についての検討が不十分であることから、委員会における海外視察は廃止すべきと主張しています。

第3回定例会（9月8日～開催）から陳情の取扱いが変わります

新たに審査除外とされたもの	
公序良俗違反	既決案件
秘密の暴露	権限外
名誉棄損	その他、委員会の審査になじまないもの
係争事件	
職員処分	

